

【ポスター発表】

人との関係性が困難なボランティア活動をめぐる参加促進・阻害要因

－「インクルーシブボランティア研究会」の中間まとめから－

○ 関西学院大学 岩本 裕子 (007838)

南 多恵子 (京都光華女子大学・005320)

[キーワード] ボランティア活動、インクルージョン、社会参加

1. 研究目的

今日求められる社会は、多様な人々が包摂される、つまりより多くの人々が多様な形でその人なりの社会参加を実現できている社会と言える。その方法の一つとして考えられるのがボランティア活動であるが、しかし実際には、ボランティア活動に参加したいと思っても様々な理由でうまく参加できない場合もある。特に精神的な特質から他人との関係性が困難な人がボランティア活動に参加しようとする場合、その困難性は増大し、当事者本人とコーディネーター、ボランティアの仲間、活動先との関係がうまくいかず、当事者本人はもとより、周囲の人々に傷跡を残す結果となることも多い。したがって、これらの人々がより良い形でボランティア活動に出会い、活動に参加していくことができるには、どのようなことが必要になるのか探っていく必要がある。

そこで本研究では、他者との関係性に課題のあるボランティア活動希望者が、どのようなすればボランティア活動に参加しやすくなるのかについて、事例をもとに明らかにする。

2. 研究の視点および方法

大阪ボランティア協会の関係組織のうち、柔軟にボランティアを受け入れている NPO、ボランティアを支援する中間支援組織により研究会を立ち上げ、各組織からボランティアの精神的特質ゆえに人との関係性において、ボランティア活動参加や継続にあたり困難を生じた事例を出していただいた。その上で研究会内において、まずは①活動希望者本人からみた悩み（当事者の抱える課題）を検討し、それを踏まえた上で②ボランティア活動がうまくいったのはなぜか（参加促進要因）、③ボランティア活動がうまくいかなかったのはなぜか（参加阻害要因）④うまく参加するための提案（参加促進のための提案）の視点から、5つの事例について、事例ごとに検討しながら各項目について付箋に記述していった。この付箋を元データとして、KJ法（AB型）により事例を横断的に項目ごとに検討し、要因分析をおこなった。

なお、本研究会は、「インクルーシブボランティア研究会」（事務局：大阪ボランティア協会）での中間まとめとしての報告となる。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき、事例提供者である「インクルーシブボランティア研究会」のメンバーには事前に口頭で了解を得ている。また、事例は提出者、個人が特定されないよう匿名としている。

4. 研究結果

「当事者の抱える課題」の上位カテゴリは「当事者や家族の状況」「社会参加への希望、スタンス」

「当事者をめぐる社会構造」「ボランティア場面のミスマッチ」の4つである。病気や障害、社会経験の少なさから自分に自信が持てない、そして、家族との関係をよくし自分を認めて欲しいと思う当事者像が浮かび上がった。それ故、社会参加の手だてとしてボランティア参加を願うが自分の弱みを見せたくない。この状況下で参加するも、社会に自分の理解者や居場所を見出すことができず、ボランティア活動にもミスマッチが生まれる悪循環が起きる。次に「参加促進要因」の上位カテゴリは「ボランティアコーディネーションの好循環」「ボランティアコーディネーションに必要な外部要因」である。参加促進が成功した要因に、ボランティアコーディネーターがインテーク・アセスメントの場面で丁寧に関わることで関係を作り、当事者が活動し得る環境が整った活動先で受け入れがされ、振り返りや次へつながる提案をするという好循環が挙げられる。同時に、当事者に理解のある活動先の存在がある。また、「参加阻害要因の分析」の上位カテゴリは「当事者の自己覚知」「ボランティアコーディネーターのアプローチ」である。当事者は、無断で休むことについての重大性を感じていない等、ボランティア活動についての理解がない上に、自己覚知ができていないため、必要なことを伝えることができない。そのため、コーディネーターは丁寧なかかわりができず、さらには、多様な機関との連携や社会資源の不足により、ますます当事者にあった活動が紹介できない状況に陥る。そして「参加促進のための提案」の上位カテゴリは「当事者・活動先・中間支援、三者の関係」である。コーディネーターはインテーク・アセスメントの場面で、活動先に対してあらゆる工夫をして関係を深め支援していく。このことにより、当事者が意思表示が明確にできていくことにつながり、それがまたことがまたその後のより良いコーディネーションへと循環する。またこのためには多様な機関との多職種連携が必要となる。そして三者と多機関により新しい資源の開発につなげることができる。そのためには他機関と当事者、ボランティアコーディネーター、活動先がつながっていることが必要となる。

5. 考察

当事者は、家族との関係をよくしたい、自己の存在を認めてもらい自信を持ちたいという欲求と、その反面、弱さを知られずに社会参加したいという、ある意味歪曲した欲求が絡み合い、結果的に社会にうまく適合できない姿が顕在化した。ボランティア活動は第2義的な選択であり、他にコミュニティがあればボランティア活動は選ばれなかったかもしれない。ボランティアコーディネーターと当事者が関係の構築ができれば、ボランティアコーディネーションのプロセスがうまく循環する成功例もあることがわかったが、社会資源に限られる地域ではこの循環は難しいだろう。また、活動参加にあたり、当事者のボランティアの理解をコーディネーターとともに丁寧にすり合わせていく必要があるが、同時に自己覚知が必要であることがわかった。しかしそのためには、コーディネーターだけでは限界があり、資源の開発のためにも他の専門機関（専門職種）との連携が必要と思われる。当事者、活動先、中間支援組織、という三者だけでは限界があり、当事者が関係する他の機関との連携がないと難しい。現実には、当事者が関わる他機関がない場合も多く、そのことが障壁となっていると言えるだろう。

一口にボランティア活動に参加困難な人と言っても、多様で、その人の精神状況、環境条件に大きく左右される。ボランティア活動以外の社会参加も含め、その人その人にあった参加やそのサポートが必要となることから、本研究では普遍性にはまだまだ限界がある。今回は研究会の中間まとめ的位置づけとなるため、今後はさらに事例の検討を深め、普遍性の高いものとしていきたい。